
第4次壱岐市総合計画（素案）

2024年9月25日

壱岐市



目 次

【はじめに】

1. 第4次壱岐市総合計画の考え方	1
-------------------------	---

【将来ビジョン】

2. 壱岐市のめざす姿	3
3. 実現に向けたシナリオと推進方策	5

【将来ビジョン達成に向けた課題・目標・プロジェクト】

4. 壱岐市の現状と市民ニーズ	7
5. 未来づくりの全体像	17
6. 基本目標 ～幸せを実感できる未来の姿～	19
7. 人口対策プロジェクト	23

1. 第4次壱岐市総合計画の考え方

1. 第4次壱岐市総合計画の策定の背景と趣旨

ともに創る新しい時代のまちづくりの「羅針盤」として

壱岐市（以下「本市」という）では、令和2年（2020年）に策定した第3次壱岐市総合計画（令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度））に基づき行政運営を行って参りました。

本計画がスタートした2020年、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大がはじまり、私たちの社会・経済は大きな影響を受けました。一方、こうした厳しい状況の中で、在宅勤務やオンライン学習、衛生管理の徹底、地域コミュニティの連携強化など、感染拡大を防ぎつつ知恵と工夫により社会・経済活動を継続し更には進化を遂げてきたとも言えます。

第4次壱岐市総合計画（以下「総合計画」という）は、コロナ禍を経た新しい時代のライフスタイルや市民ニーズを踏まえ、本市が進むべき将来ビジョンを明らかにし、そのビジョンを達成するために今後5年間に展開する具体的な政策・施策を示す計画として策定するものです。

2. 第4次壱岐市総合計画のあらまし

（1）計画の特徴

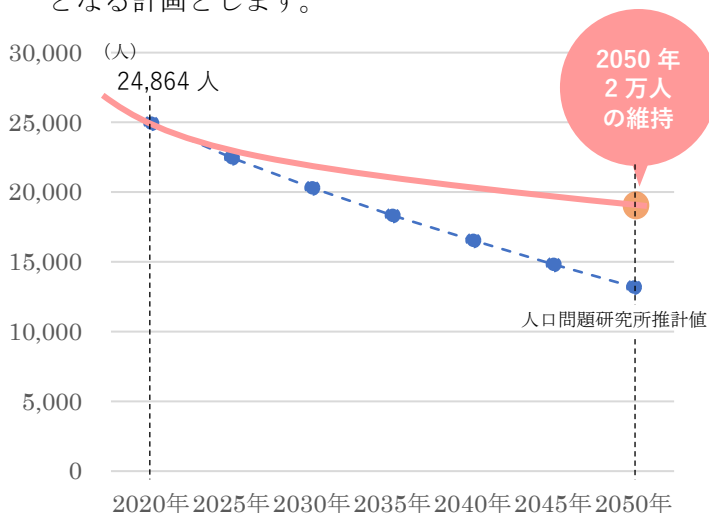
①本市のまちづくりの最上位計画

本市のまちづくりの最上位計画として行財政運営の指針となる計画とします。各分野別計画は総合計画の基本戦略や分野別まちづくり計画との整合を図るものとします。

②2050年、2万人を維持するための計画

本市では、平成27年度に「壱岐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し移住定住施策や子育て支援に取り組んでいます。

本計画では人口ビジョンを踏まえながら、2050年に2万人を維持するためのまちづくりの指針となる計画とします。



生活必需サービス施設が立地する確率が
50%となる自治体の人口規模

施設	最低維持ライン
郵便局	600 人
一般診療所	1,800 人
コンビニ	2,200 人
学習塾	3,000 人
銀行	6,500 人
介護老人保健施設	9,500 人
病院	17,500 人

出典：国土交通白書 2021・都市圏参考資料

③自治のまちづくりを具体化するための計画

本市では、平成 30 年 12 月に「壱岐市自治基本条例」を制定（令和 6 年 4 月一部改正）しました。この条例は、市民を主体としたまちづくりの実現を図るために、「市民一人ひとりが誇りを持って、安心して幸せに暮らすことができる、市民主体のまちづくり」の実現を目指すことを目的としています。本計画の推進により、壱岐市自治基本条例で定めた自治のまちづくりの具体化を図ります。

④デジタル田園都市国家構想総合戦略・人口ビジョンを包含した計画

人口減少問題の克服と地方創生を主眼とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を取り込んだ一体的な計画とします。また、人口ビジョンの目標を達成するための計画とします。

⑤SDGs 未来都市計画との整合した計画

本市は 2018 年、全国に先駆け SDGs 未来都市（全国 29 都市）、「自治体 SDGs モデル事業（10 事業）」に選定されました。その後、2030 年を計画目標とした SDGs 未来都市計画を策定し、同計画に基づき SDGs の理念を実現するための取り組みを積極的に実施しています。

本計画は、SDGs 未来都市計画で掲げた“誰一人取り残さない”というビジョンとの整合を図りながら、その実現のための政策・施策を示す計画とします。



(2)計画の構成と期間

「基本戦略」、「分野別まちづくり計画」と「振興実施計画」で構成します。

①基本戦略（5年間）

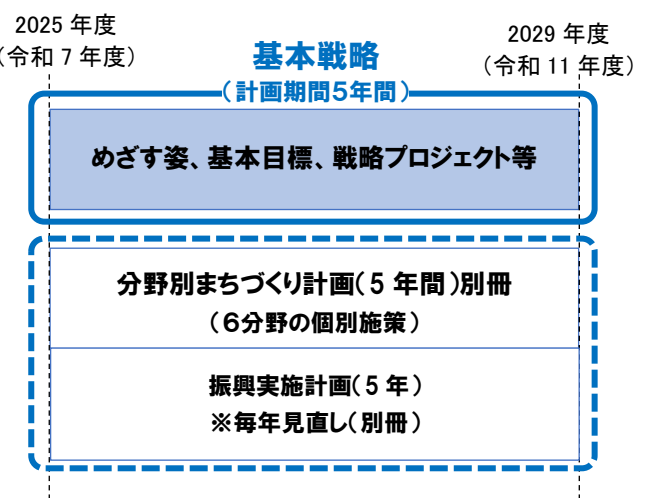
基本戦略の計画期間は 2025 年度（令和 7 年度）から 2029 年度（令和 11 年度）の 5 年間とし、めざす姿や基本目標、戦略プロジェクトからなる「基本戦略」で構成します。

②分野別まちづくり計画（5年間）

分野別まちづくり計画は、基本戦略を実現するため分野別の施策をまとめたものです。

③振興実施計画（5年間）

振興実施計画は、分野別まちづくり計画に示した施策を実行していくための年次計画です。毎年、市の内部組織である政策評価推進本部において進捗状況を評価し、見直しを実施します。



2. 壱岐市のめざす姿(スローガンと将来像)

壱岐新時代へ、一緒に前へ。

2004 年、平成の大合併により壱岐市が誕生してから 20 年が経過しました。その間、様々なまちづくりに取り組んできましたが、人口減少や少子高齢化に歯止めがかからず、将来に対する不安や課題も山積しています。

こうした中、今めざすことは、みんなが“幸せを実感”できる壱岐を創っていくことではないでしょうか。

“幸せ”の感じ方は人それぞれですが、市民アンケートからは“ワクワク稼げる”、“イキイキ長生き”、“ノビノビ学べる”壱岐が幸せの姿として浮かんできます。

幸せを実現するためには、個人・地域・行政のみんなの力が必要です。しかし人口が減ってしまうと様々なデメリット（幸せへのハードル）が生まれてきます。

そこから生まれた新しい目標「2050 年人口 2 万人」。「幸せ実感」とともに創る新たな未来。2050 年を展望した新しいまちづくりがはじまります。

第 4 次 壱岐市総合計画

～未来への種をまく～

現在
2025 年

“幸せ”を実感できる
壱岐になるためには、
個人・地域・行政の
みんなの力が必要です。
しかし人口が減ってしまうと
様々なデメリットが
生まれてきます。
そこから生まれた新しい目標
2050 年人口 2 万人。
ともに新しい未来を
創っていきましょう。

幸せってなんだろう？
～幸せの重層的イメージ～

多様性・個性

↑
↓
普遍性



多様な「幸福」
のかたち

↑
↓
幸福の基礎条件

(2030-2039)
～未来の花が
咲きはじめる～
人口減少のスピードが
緩やかになる

分岐点
2030 年
(R12)

市民アンケート調査結果

“満足度”を更に高めたい主な分野

- ・次世代産業の育成・企業誘致
- ・観光の振興
- ・農林水産業の振興
- ・UI ターンの強化

- ・高齢者福祉の充実
- ・健康・医療の体制づくり

- ・学校教育の充実
- ・結婚・子育て環境の充実

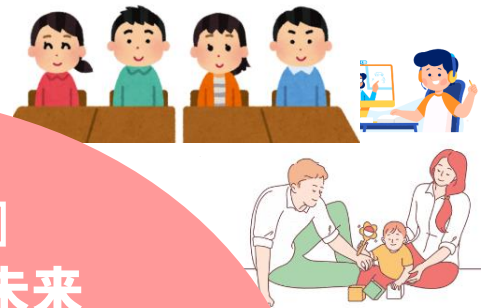
ワクワク稼げる
(やりたい仕事ができる)



イキイキ長生き
(安心した暮らしが送れる)



ノビノビ学べる
(なりたい自分になれる)



**『幸せ実感』
ともに創る新たな未来**

人と自然、テクノロジーが融合した
幸せを実感できる暮らしと未来への可能性に
満ちた壱岐をめざします。

(2040～)
～実(成果)の享受～
施策の効果が
見えはじめる

2050 年人口
2 万人

2050 年以降も
2 万人を維持

2040 年
(R22)

2 万人を下回った場合の未来

空き家などの増加



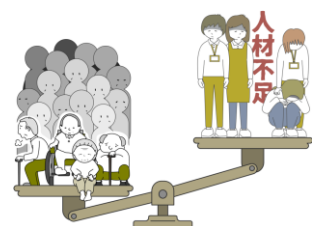
一般診療所やコンビニ・大型店舗の撤退



路線バスなどの
公共交通機関の廃止



人手不足



3. 実現に向けたシナリオと推進方策

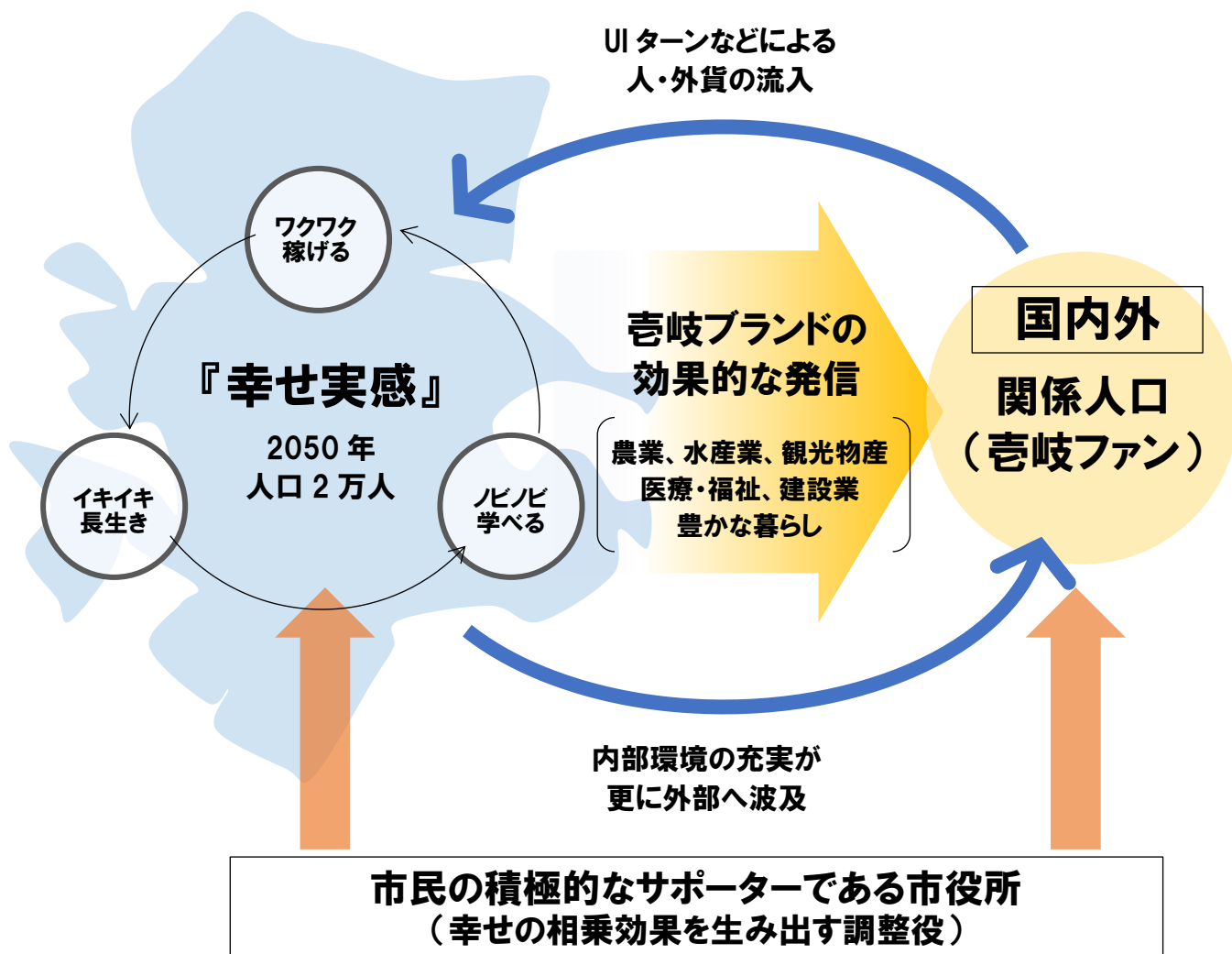
壱岐市のまちづくりは、ストーリーをもって取り組む

まずは、最も重要な視点として、市民の暮らしに直結する「仕事」や「子育て」、「教育」、「健康・福祉」など身近なまちづくりや、壱岐の財産である自然環境の保全や地域資源の磨きあげなどに取り組み、みんなが“幸せ”を実感するしまづくりを進めます。

この“幸せ”こそが結果として、壱岐ブランドの中心となる普遍的な価値となります。

そして、この壱岐の価値を島外に向け戦略的に情報発信することにより、多くの壱岐ファン（関係人口）を創出し、結果として、観光や UI ターンを通じた人の流れや、外貨の獲得に繋がる流れを生み出します。

人・価値・経済の好循環イメージ



多様な担い手を育成し、一人から取り組めるまちづくりをスタートする

島を支えるのは人です。まちづくりを進めていくためには、市民一人ひとりがその担い手となる必要があります。また、市民だけではなく、島外の企業や大学、関係機関などを迎え入れるなど、島の外から担い手を迎えることも重要です。そのためには、島外に関係人口など壱岐ファンを増やしていくことが求められます。

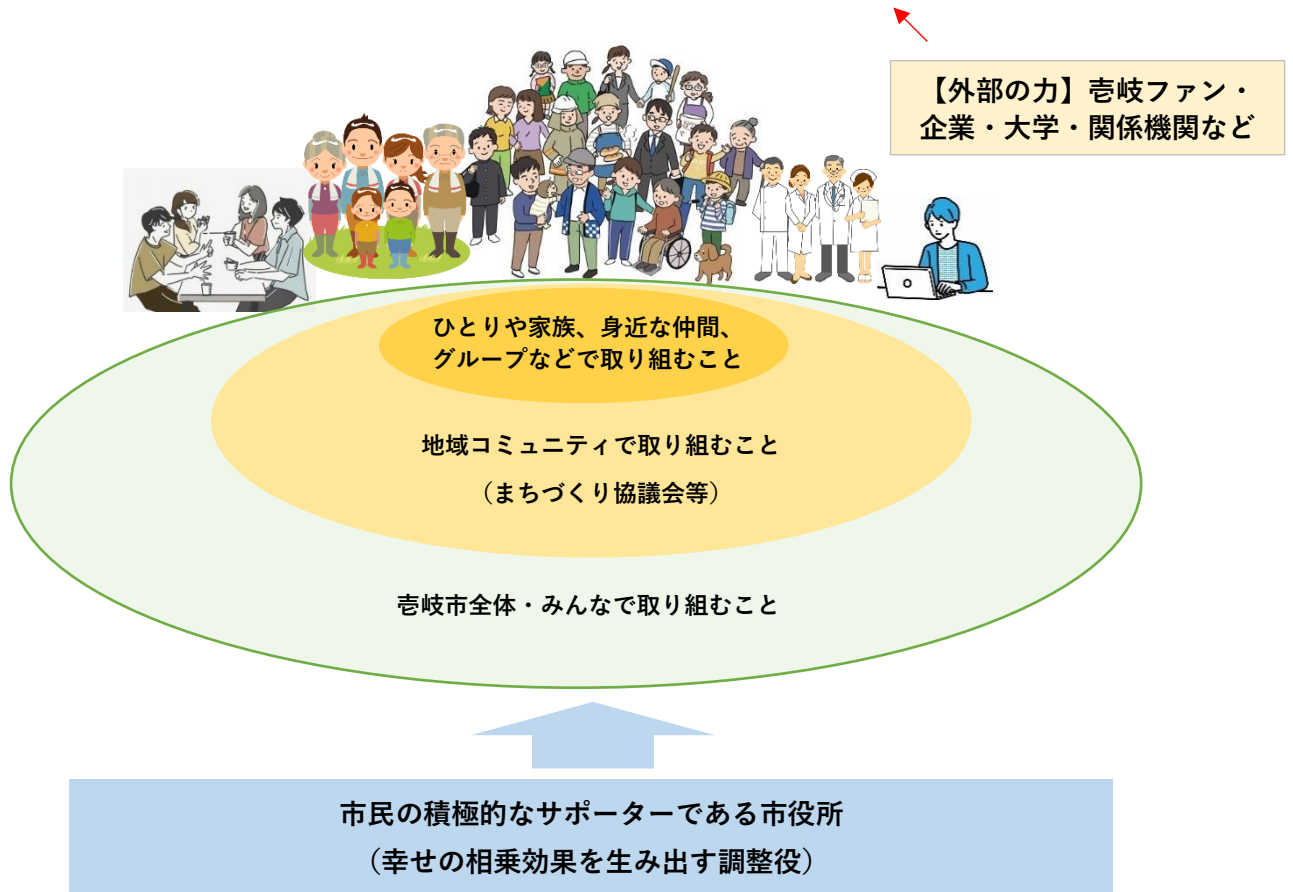
こうした多様な担い手を育成しながら進めるまちづくりは、一人でできることから、地域コミュニティで取り組むこと、壱岐市全体で取り組むことなど、その活動範囲や内容は様々です。

壱岐市では、平成 30 年に壱岐市自治基本条例を制定し、その後、小学校区を単位としたまちづくり協議会が設立され、市民が主体となったまちづくりを展開しています。

総合計画の推進にあたっては、多様な市民主体のまちづくりを行政が応援しながら、島外の壱岐ファン、企業、大学などとの連携を図り実現を目指します。

壱岐のまちづくりの担い手

(市民が担い手になる・島外からの担い手を迎える・島外にも担い手を増やす)

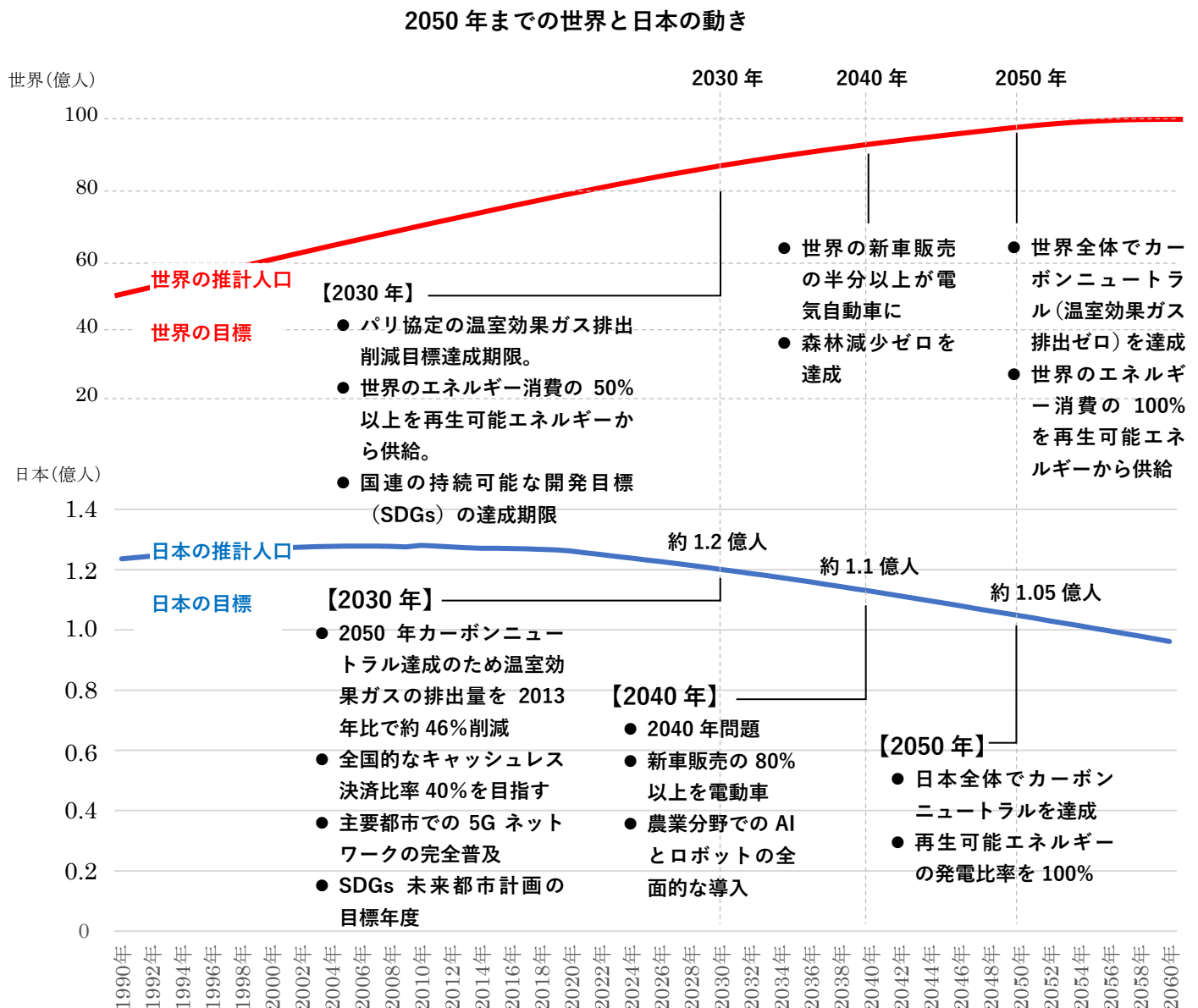


4. 豊岐市の現況と市民ニーズ

1. 2050 年までの世界と日本の動き

本市では、人口ビジョンを踏まえながら 2050 年に 2 万人を維持するためのまちづくりを進めることとしています。

この間に世界と日本では 2050 年カーボンニュートラルの達成など、様々な目標を掲げています。ここでは、本計画の策定にあたり踏まえておくべき世界と日本の動きについてまとめます。



資料) 国立社会保障・人口問題研究所
国連世界人口推計 World Population Prospects2024 年版

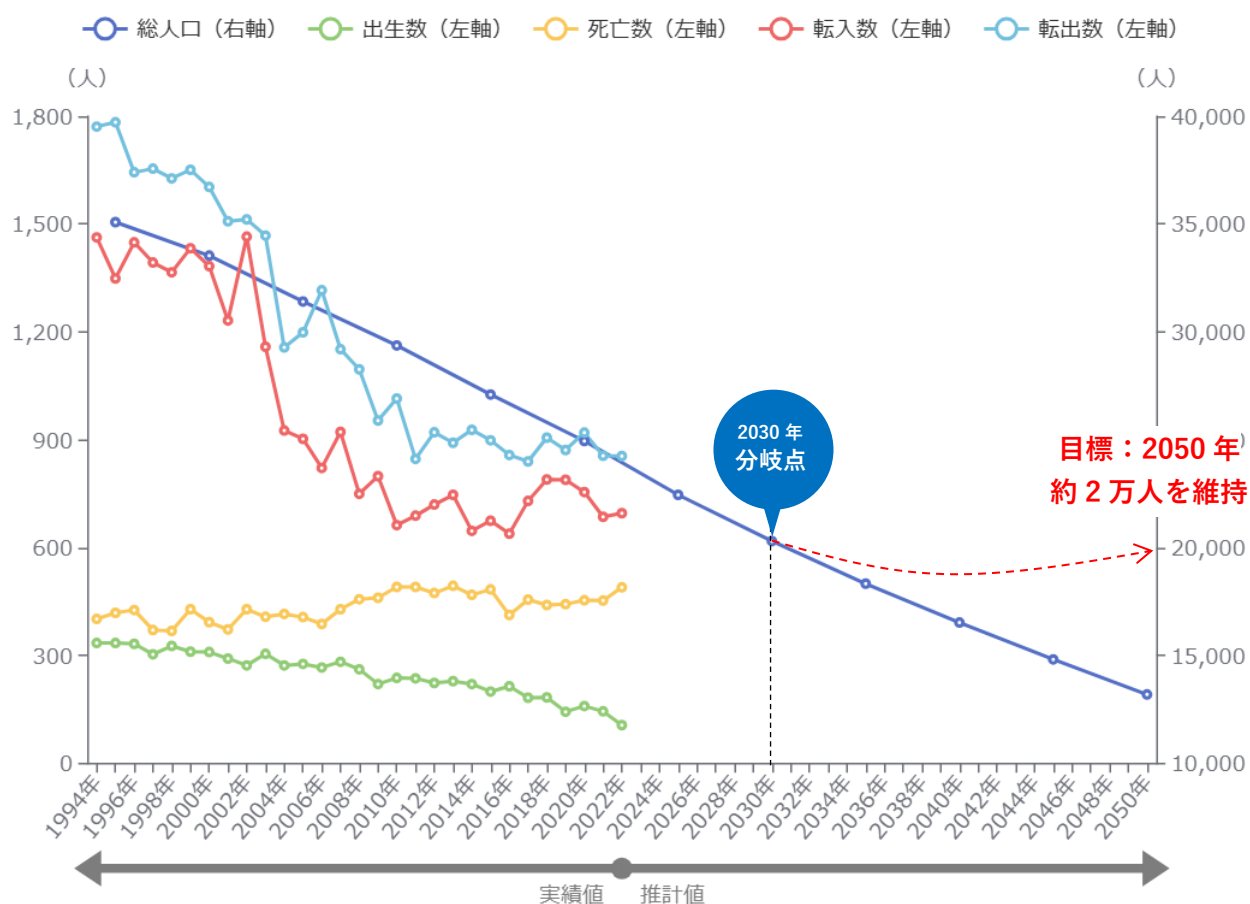
2. 彦根市の社会・経済の状況

(1) 人口推移・将来予測

- 令和 6 年 10 月 1 日現在の長崎県異動人口調査による本市の人口は〇〇〇人となっています。
- 国立社会保障人口問題研究所の試算によると、2050 年の総人口は 13,199 人、高齢化率は 50.4% と初めて人口の半数が高齢者になることが予想されています。

【未来に向けた考え方】

日本全体として人口減少が進行していますが、本市では全国よりも早いスピードで減少が進行しています。現実的に人口減少を食い止めることは難しいですが、移住定住策を一層強化することで減少スピードを緩やかにするとともに、人口が減少しても豊かに暮らせるまちづくりを考える必要があります。



(2) 社会動態・自然動態

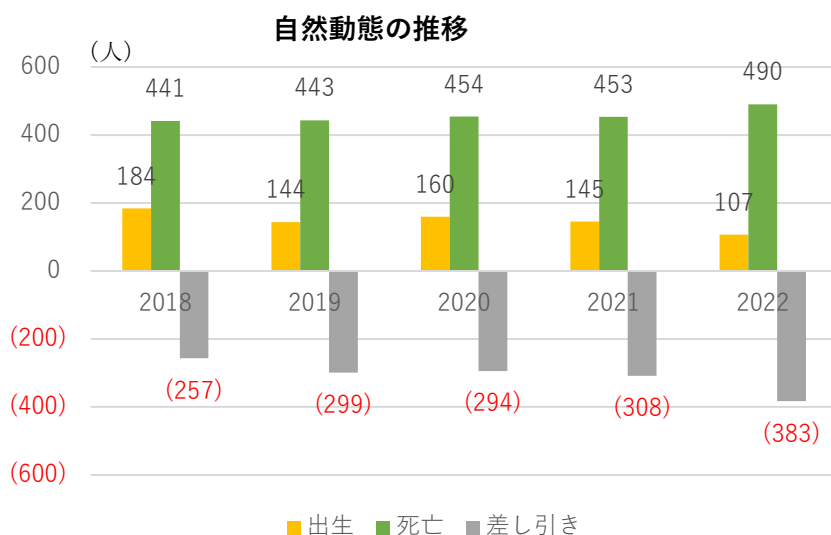
【未来に向けた考え方】

人口を維持していくためには転出を抑制しながら転入を促進することが重要です。島内での就業環境を整備などが急務となっています。

出生数が県内でも早いスピードで減少を続けています。子育て環境の充実など子どもを産み育てやすい環境づくりが重要です。

① 自然動態

- 自然動態は死亡が出生を上回っており 2021 年からは 300 人以上のマイナスとなっています。
- 出生数は減少傾向にあり 2022 年は 107 人まで減少しています。合計特殊出生率は全国平均を上回っていますが、県平均を下回っています。
- 平均寿命、健康寿命とも全国平均を下回っており、特に健康寿命が平均を大きく下回っています。

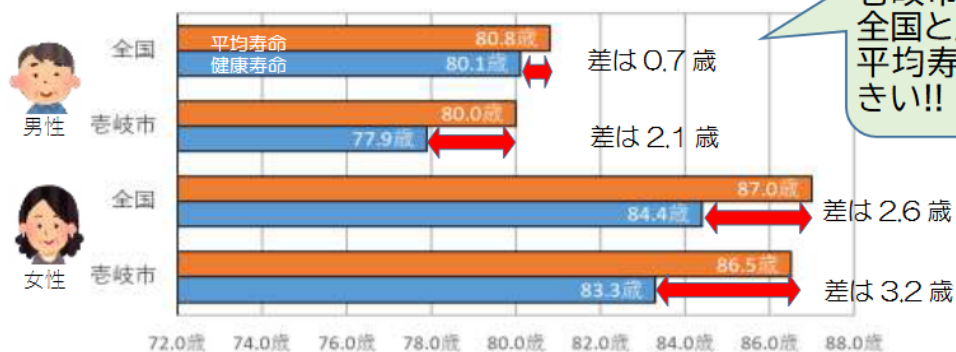


合計特殊出生率 (R4 年)

全国	1.26
長崎県平均	1.52
壱岐市	1.44

資料) 令和 4 年人口動態総覧

本市の平均寿命と健康寿命



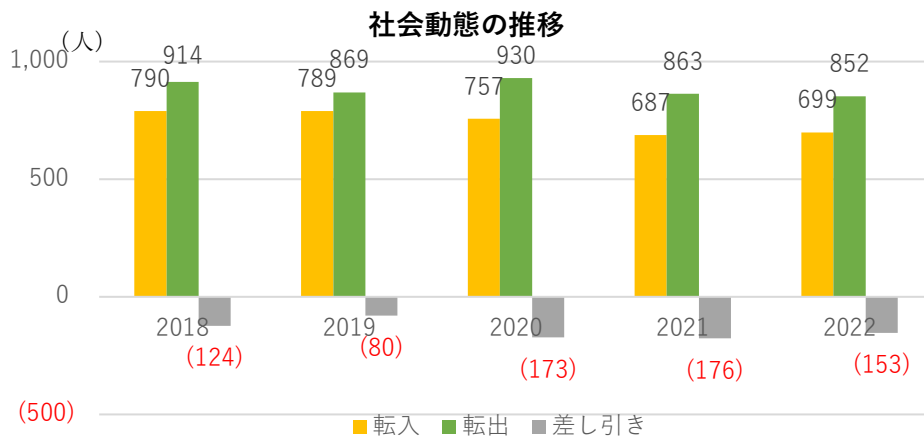
壱岐市の健康寿命は全国と比べて低い!! 平均寿命との差も大きい!!

(令和 4 年度 KDB システム)

※健康寿命：平均自立期間（要介護 2 以上になるまでの平均期間）

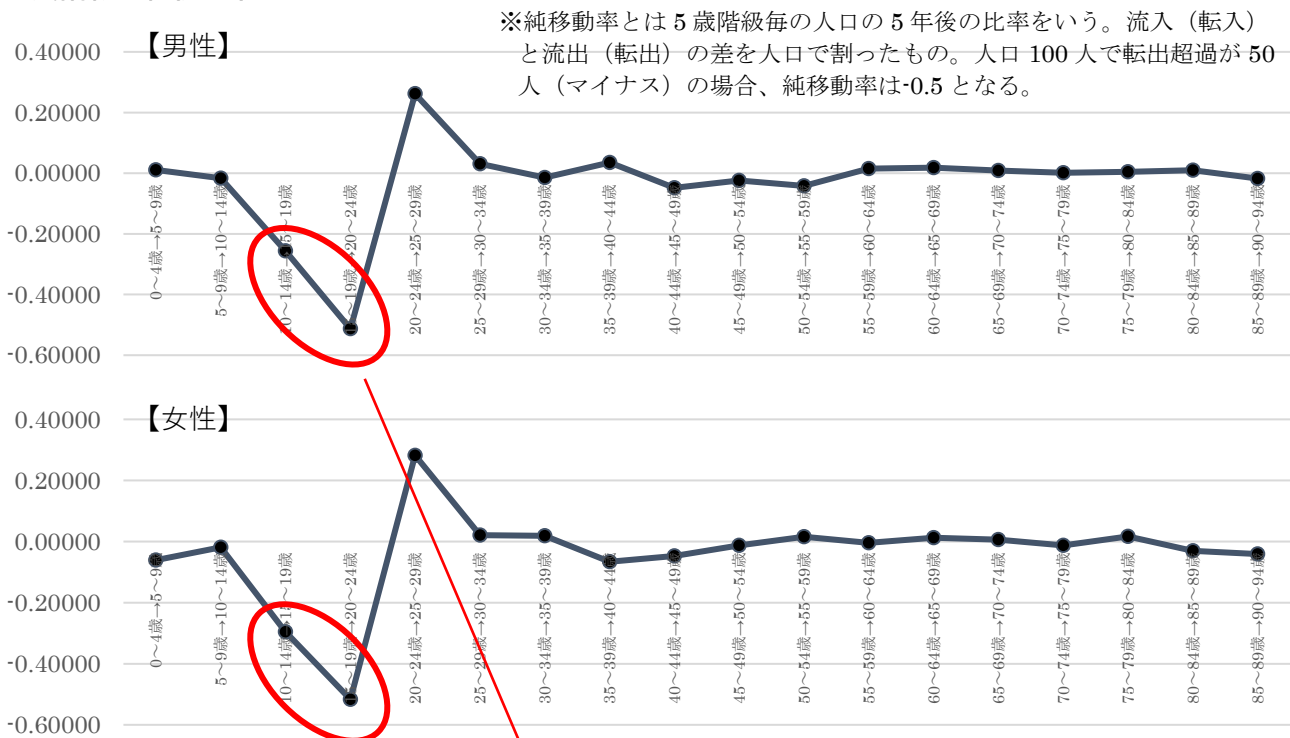
②社会動態

- 社会動態は転出が転入を上回っており毎年 100 名以上のマイナスが続いています。
- 5 歳階級別での動態をみると、15 歳～19 歳の流出が最も多くなっています。



資料) 彦根市人口動態

5 歳階級別純移動率



男女とも 15 歳～24 歳の流出が最も多い。

（理由）島内に大学がないなどを理由とした進学による転出や希望の仕事がないなどの就職によるものが多い。

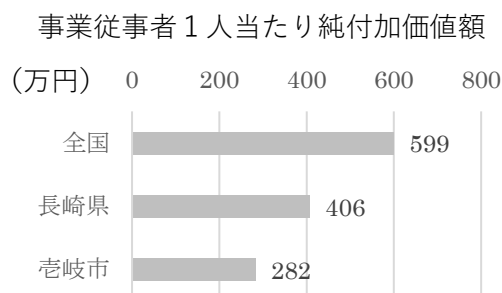
(3)経済

- 本市の総生産は2014年以降緩やかな成長を続け2019年にはじめて800億円を突破しましたが、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大により減少し2021年は764億円となりました。
- 本市の経済構造の特性として「稼ぐ力」が低いことが挙げられます。令和3年経済センサスによると事業者1人当たりの純付加価値額（儲け）は282万円と全国平均に比べ53%低い状況です。
- 本市の経済構造をみると、付加価値額は保健衛生・社会事業がトップですが、産業別修正特化係数や純移輸出額をみると、農業や水産業などの第一次産業が重要な産業であることが窺えます。

【未来に向けた考え方】

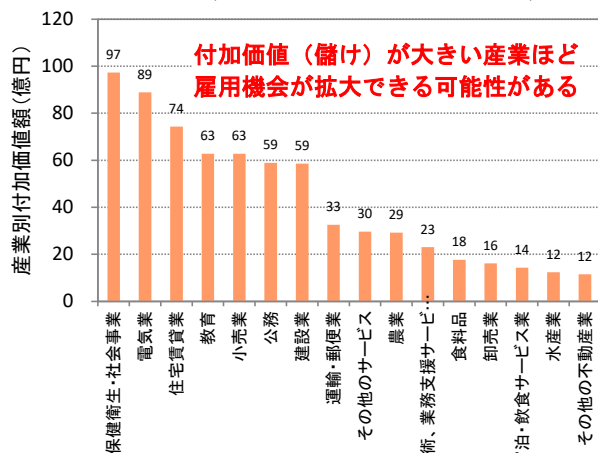
本市の人口1人当たりの経済規模は全国平均や県平均よりも低く、いわゆる経済全体としての「稼ぐ力（労働生産性）」が弱いといえます。

今後は労働生産性を高め所得を増やし、域内消費を高める地域経済の循環サイクルをつくることが重要となります。

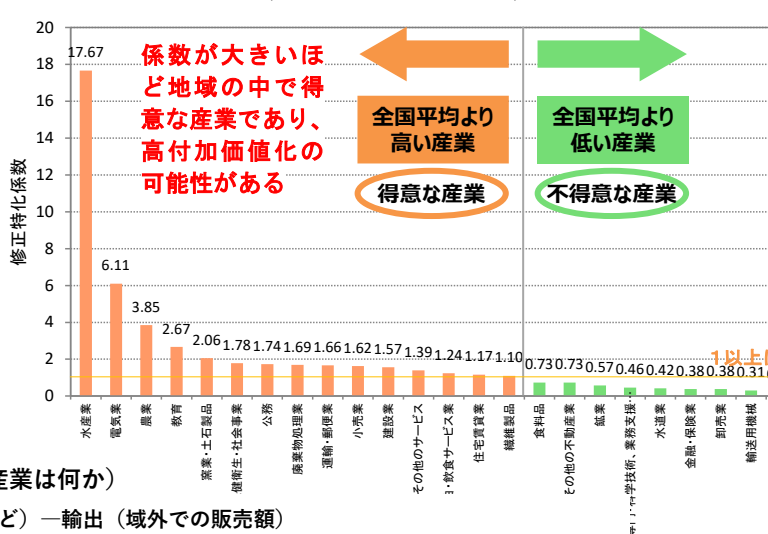


資料) 経済センサス活動調査 (令和3年度)

産業別付加価値額 (地域で所得を稼いでいる産業)

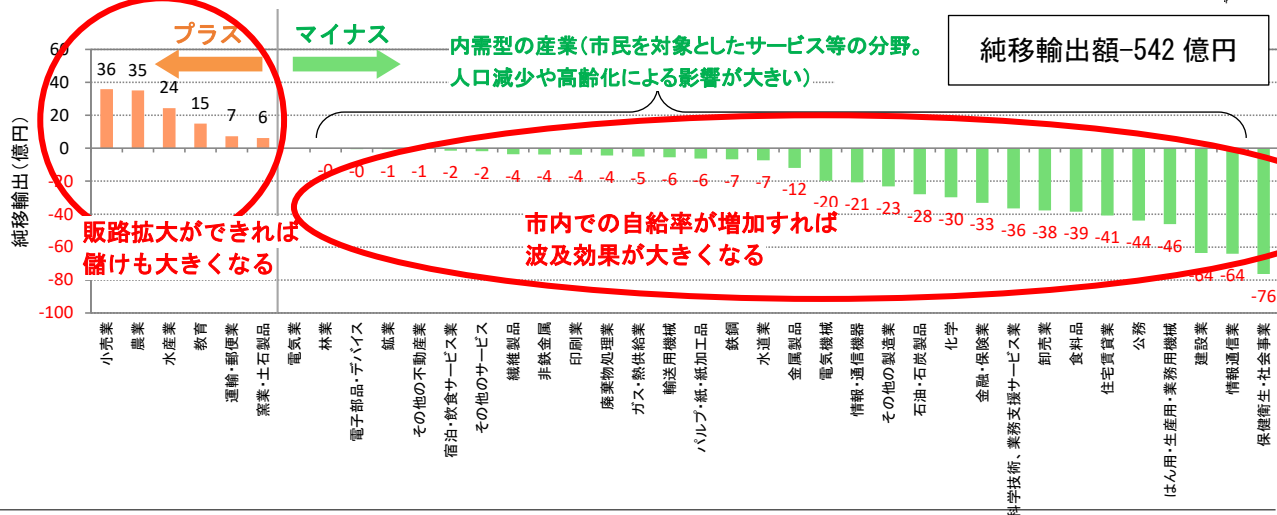


産業別修正特化係数 (地域の中で得意な産業)



産業別純移輸出額 (域外から所得 (利益) を獲得している産業は何か)

※移輸出額 = 輸入 (域外からの原材料の購入額や補助金額など) - 輸出 (域外での販売額)



3. 市民のまちづくりに対する評価と意見

(1) 市民アンケート調査

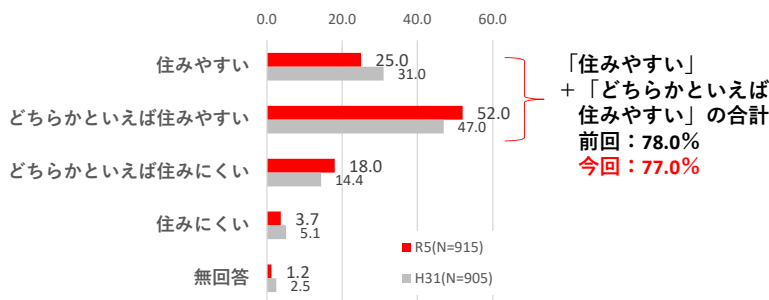
【市民アンケート調査概要】 壱岐市内在住の満19歳以上の男女2,500人を対象に令和5年11～12月に実施。有効回答数917票、回収率36.7%

<住みやすさ>

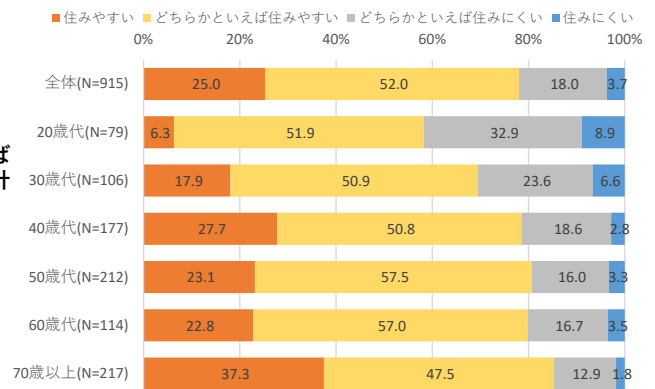
- 全体では「どちらかといえば住みやすい」が52.0%で最も多く、「住みやすい」を含めると77%が本市が「住みやすい」と回答しています。
- 年代別でみると、年代が高くなるにつれて「住みやすい」の割合が増加し、70歳以上では「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計は84.8%となります。一方で20代の「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計は58.2%にとどまっています。

現在の壱岐は住みやすいか

「住みやすい+どちらかといえば住みやすい」の合計は前回とほぼ同水準であったが「住みやすい」が6ポイント低下している。また、若い人ほど「住みにくい」という意見が多く見られる。

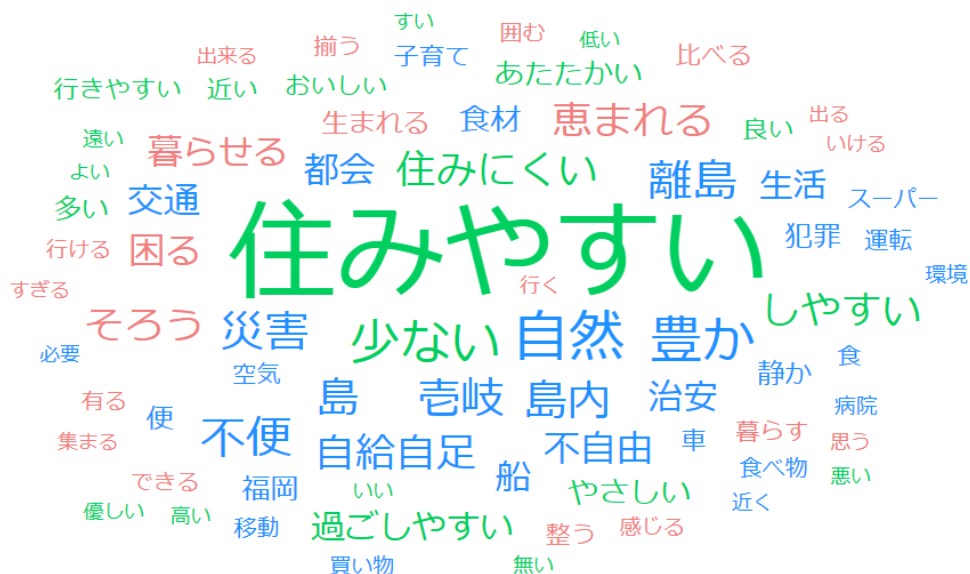


(年代別)



住みやすい理由

- 「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と回答した方の理由をAIで分析したところ以下のようなキーワードが浮かび上がります。具体的には、「自然が豊か。空気がきれい」、「食べ物おいしい。自給自足ができる」、「災害や犯罪が少なく安心して暮らせる」、「福岡にも近くほどよく便利」、「人がやさしい。子育てしやすい」などの意見が多くよせられました。

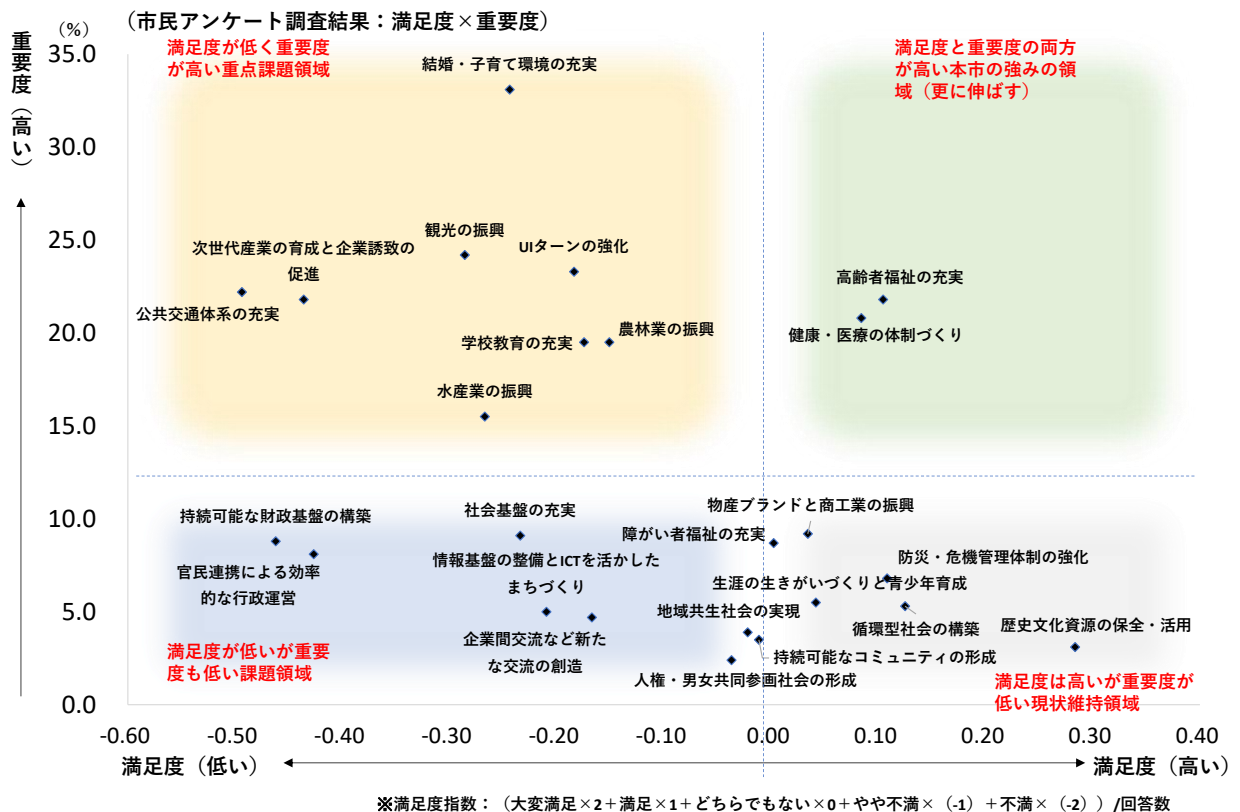
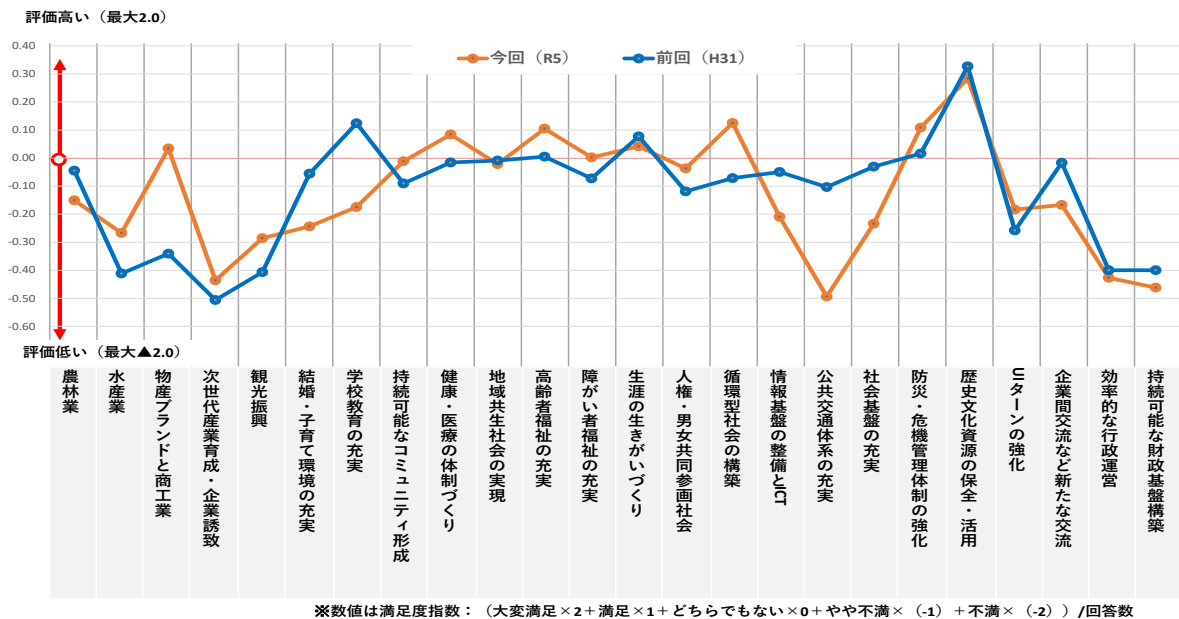


4. 岐阜市の現況と市民ニーズ

<施策別満足度・重要度>

- 施策別の満足度をみると「公共交通体系の充実」、「次世代産業育成・企業誘致」、「財政基盤構築」、「効率的な行政運営」などの満足度が低くなっています。
- 更に重要度を掛け合わせると「結婚子育て環境の充実」、「観光振興」、「UI ターンの強化」、「学校教育の充実」、「農林業の充実」などが本市の重点課題分野といえます。

施策別満足度（前回調査比較）

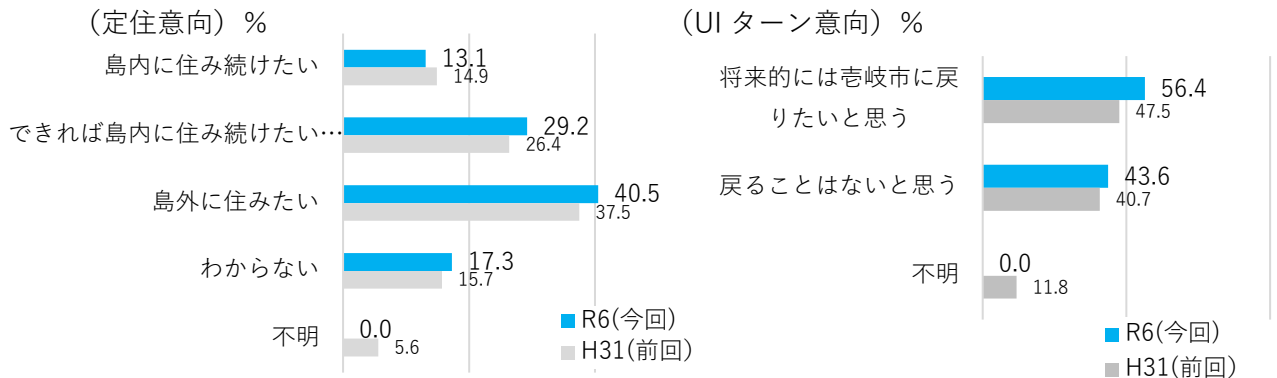


(2) 高校生アンケート調査

【高校生アンケート調査概要】 壱岐高等学校、壱岐商業高等学校の生徒 169 名が回答。令和 6 年 1 月～2 月実施

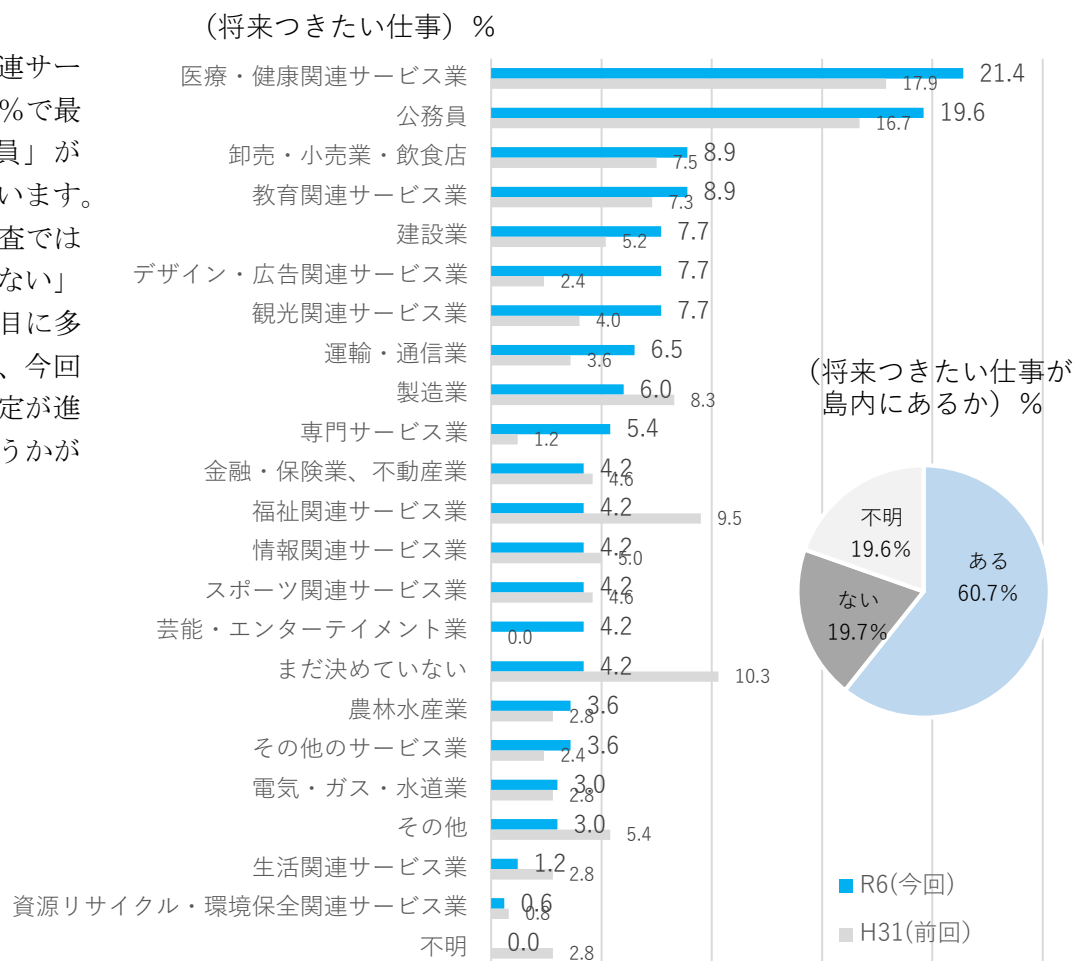
<定住意向・U ターン意向>

- 「島内に住み続けたい」は 13.1%、「できれば島内に住み続けたい」が 29.2%と 42.3%の若者が定住意向を示しています。また、将来の U ターン意向も 56.4%と「戻ることはないと思う」の 43.6%を上回っています。



<将来つきたい仕事>

- 「医療・健康関連サービス業」が 21.4%で最も多く、「公務員」が 19.6%で続いています。
- 前回 5 年前の調査では「まだ決めていない」が 10.3%と 3 番目に多かったのですが、今回は少なく意思決定が進んでいることがうかがえます。



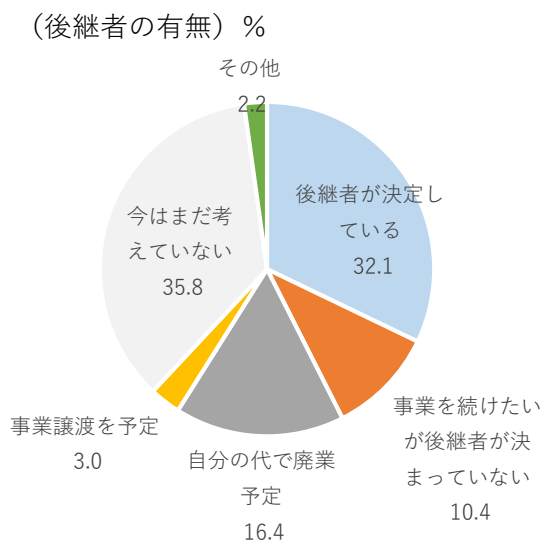
4. 苓岐市の現況と市民ニーズ

(3)事業所アンケート調査

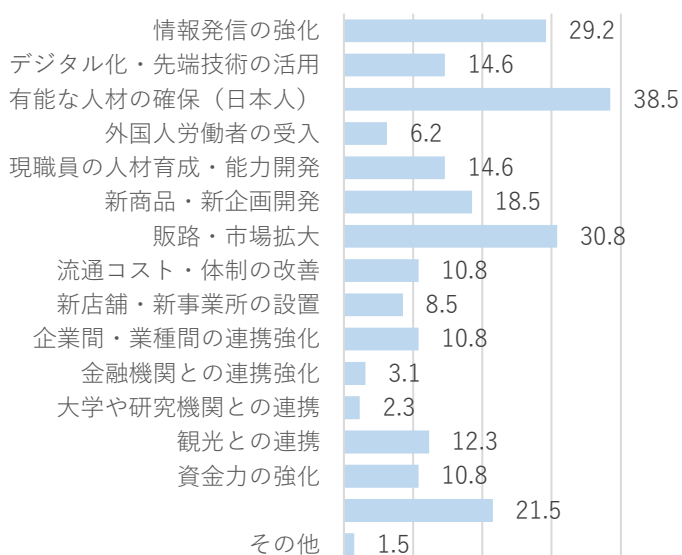
【事業所アンケート調査概要】 市内 137 事業所が回答。令和 5 年 11～12 月実施

<後継者の有無>

- 「後継者が決まっている」は 32.1%にとどまっており、「まだ決まっていない」、「廃業予定」、「事業譲渡予定」をあわせると 29.8%に上るなど事業承継が進んでいない状況がうかがえます。
- 経営上で今後取り組みたいことのトップは「有能な人材の確保（日本人）」(38.5%)で「販路・市場拡大」が 30.8%で続いています。

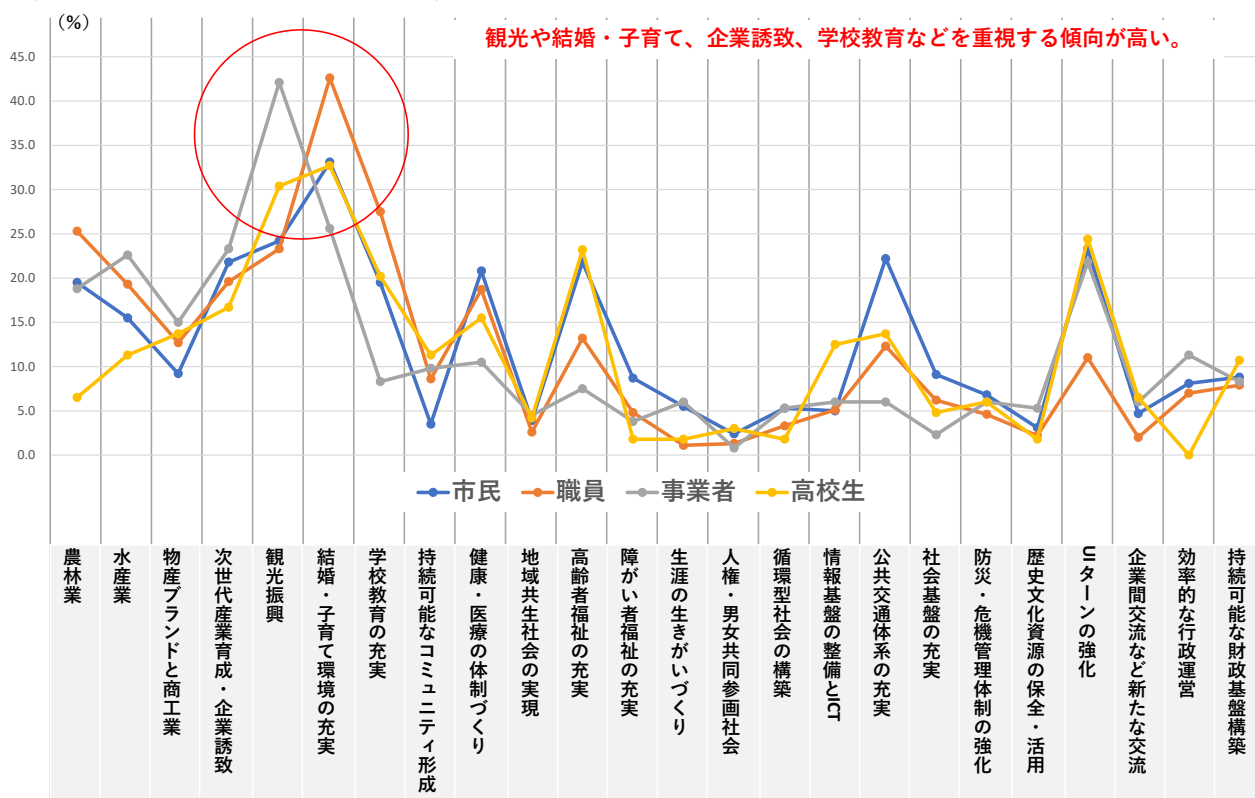


(経営上で今後取り組みたいこと) %



分野別まちづくりの重要度比較

(重要度：市民・市職員・事業者・高校生)



(空白)



5. 未来づくりの全体像

【主な現状・課題】

【取り組むべきこと】

仕事

- 労働生産性が全国・県平均を下回り地域としての稼ぐ力が低い。
- 第一次産業をはじめとする後継者不足が深刻
- 市民アンケートでは企業誘致など雇用対策を求める声が多い。
- 高校生の約4割は将来つきたい仕事が島内に「ない・不明」。転出の主な要因に。

**若者の希望にあった仕事づくり。
全ての産業の所得の向上と良質な
雇用機会の創出**

子育て 学び

- 市民アンケートで「結婚・子育て支援」に対する重要度が最も高い。
- 同アンケートにおいて「学校教育」は満足度が低く重要度が高い分野となっている。
- 社会環境の変化から学び直し(リカレント)に対するニーズが高まっている。
- 女性活躍、男女共同参画社会の実現が必要。

**若者の出会いの場や安心して子ども
を産み育てられる環境づくり。質の
高い“学び”の環境づくり**

医療 介護 福祉

- 高齢化が進行。2050年には高齢化率が50%を上回る予想がされている。
- 市民アンケートでは住みやすさの満足度は77%と高い。分野別では「高齢者福祉」と「健康・医療体制」は満足度が高く重要度も高い、本市の“強み”の分野との意見が多い。

**現状の暮らしやすさを維持しながら、
医療・介護・福祉の更に充実。
地域コミュニティを活かした安心の生
活環境づくり**

観光 再エネ UI ターン

- 令和5年の観光客数は約35万人とコロナ禍からの回復基調にあるが、壱岐の知名度は全国的にみると決して高くはなく、地域の魅力が十分に伝わっているとは言い難い。
- UIターン施策を実施しているが転入者は2018年から4年連続減少している。二地域居住などの新たな取り組みも必要。

**地域資源を活かした観光振興。
壱岐ファンの育成によるUIターンの
促進**

都市基盤

- 道路や上下水道などの都市の基盤の老朽化が進行。維持管理に多額の費用を要する。
- 人口減少や少子高齢化の影響により路線バスなどの公共交通機関の利用者は減少傾向。維持確保に多額の費用を必要とする。
- 近年、災害の激甚化・頻発化により、甚大な被害が発生している。

**上下水道や道路などの都市インフラ
の長寿命化や公共交通の充実。災
害に強いまちづくり**

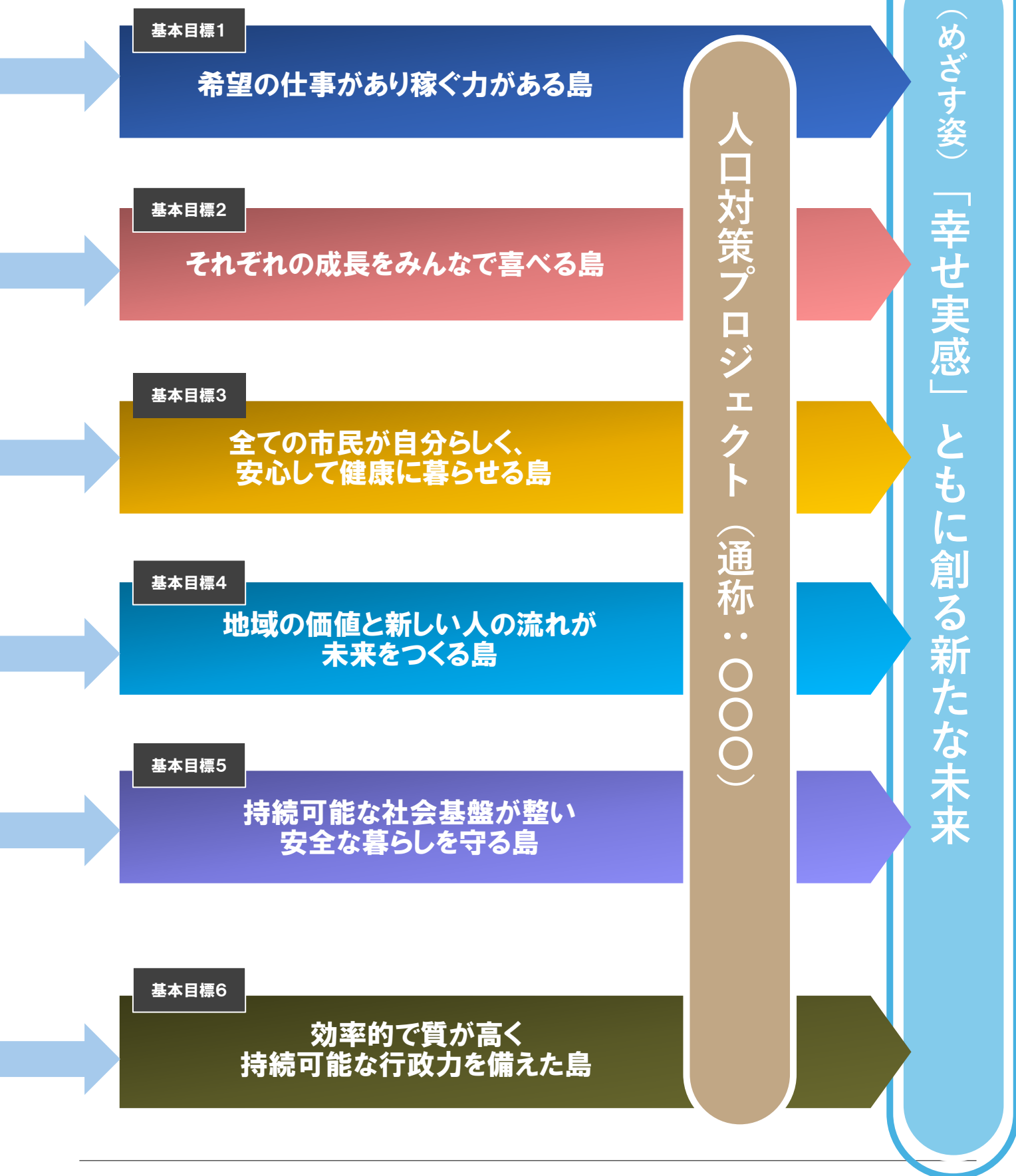
行財政

- 財政力指数は0.2程度で推移。経常収支比率も90%前後と厳しい財政状況が続いている。
- 庁内のデジタル化が十分に進んでいない。業務効率化が課題となっている。

**効率的で無駄のない質の高い行政
サービスの提供と持続可能で安定的
な財政運営**

【壱岐市のめざす姿＝基本目標】

【戦略プロジェクト】



6. 基本目標

基本目標 1

**希望の仕事があり
稼ぐ力がある島**



基本目標 2

**それぞれの成長を
みんなで喜べる島**



基本目標 3

**全ての市民が
自分らしく、安心して
健康に暮らせる島**



基本目標 4

**地域の価値と
新しい人の流れが
未来をつくる島**



基本目標 5

**持続可能な
社会基盤が整い
安全な暮らしを守る島**



基本目標 6

**効率的で質が高く
持続可能な
行政力を備えた島**



(幸せを実感する未来の姿・KPI)

基本目標 1

希望の仕事があり稼ぐ力がある島

高校生はもちろん UI ターン者が求める仕事が島内にあり、働きたいすべての人が将来に渡りしっかりと稼げる環境がある。



	基準値 (R5 年)	目標値 (R11 年)
農業生産額	51.6 億円	94.5 億円
漁獲高	23 億円	25 億円
新商品開発支援数 (累計)	13 件	19 件
起業・創業者数 (累計)	15 者	21 者

基本目標 2

それぞれの成長をみんなで喜べる島

不安なく安心して楽しく子育てができる。成長に応じた質の高い学びの環境がある。



	基準値 (R5 年)	目標値 (R11 年)
出生数	112 人	130 人
学校に行くのが楽しいと感じる生徒の割合	80.8%	85%
公民館講座の実施数	61 講座	78 講座

基本目標 3

全ての市民が自分らしく、安心して健康に暮らせる島

住み慣れた地域でいくつになっても自分らしく安心して健康に暮らせる。

まちづくり協議会を中心に
地域コミュニティが維持されている



高度医療から身近な医療まで
質の高い医療サービス
を受けることができる



年齢や障がいの有無に
かかわらず
自分らしく安心して暮らす



性別に関係なく
平等な社会が実
現している

	基準値（R5 年）	目標値（R11 年）
まちづくり協議会設置件数	15 団体	18 団体
健康寿命の延伸	男性 77.8 歳・女性 83.6 歳	男性 79.5 歳・女性 85.5 歳
共生型サービス指定事業所数	7 事業所	7 事業所
要介護（要支援）認定率	22.8%	23.0%
小規模型障害者就業・生活支援センター運営数	0 事業所	1 事業所
各種審議会・委員会等への女性登用率	22.3%	30.0%

基本目標 4

地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島

国内外の多くの観光客や UI ターン者、島外の企業が壱岐に関心を持ち、壱岐を訪れたり、島内で事業をはじめたり、島外で壱岐のものを購入したりして壱岐を応援している。



国内外の観光客が訪れている

歴史文化や自然環境を
活かしたまちづくりが
進められている



壱岐ファンが全国に拡大。
移住を含めた UI ターン者が
増えている

自動運転やドローンなど
先端技術を活用した
まちづくりが進んでいる



	基準値（R5 年）	目標値（R11 年）
観光消費額	66 億円	67.5 億円
再生可能エネルギー導入率	13.0%	24.0%
国指定文化財の数	10 件	11 件
移住者数	93 人/年	145 人/年
壱岐テレワーク施設利用者数	3,935 人	5,000 人

基本目標 5

持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島

人手不足を補う人工知能（AI）などのテクノロジーが浸透し、便利な暮らしが実現している。壱岐の財産である自然環境と調和した持続可能なまちの基盤が整備されている。



路線バスや乗合タクシー
ライドシェアなどの多様な
移動手段があり便利に移動できる



高速船や飛行機によ
島外とのアクセスが確保さ:



道路や公園、港湾などが災害に
強く安全に維持されている。

万が一の災害の際でも
安全が確保されている



	基準値（R5 年）	目標値（R11 年）
時代に応じた情報通信基盤の整備と安定稼働	93.6%	100.0%
公共交通機関乗降客数	80.2 万人	80.4 万人
市道改良率	51.0%	51.2%
災害による死者を出さない	0 人	0 人

基本目標 6

効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島

効率的で質が高く、持続可能なまちづくり施策が展開されている。デジタル技術を活用し、市民が窓口でも自宅でもが便利に行政サービスを受けることができる。



若い職員がイキイキ働いている。
質の高い行政サービスを受けることができ
る。また、デジタル技術が浸透し各種申請な
どが簡単に出来るようになっている。

デジタル技術を活用し市役所の
業務効率化が進んでいる



ふるさと納税などにより
自主財源の確保が進んでいる

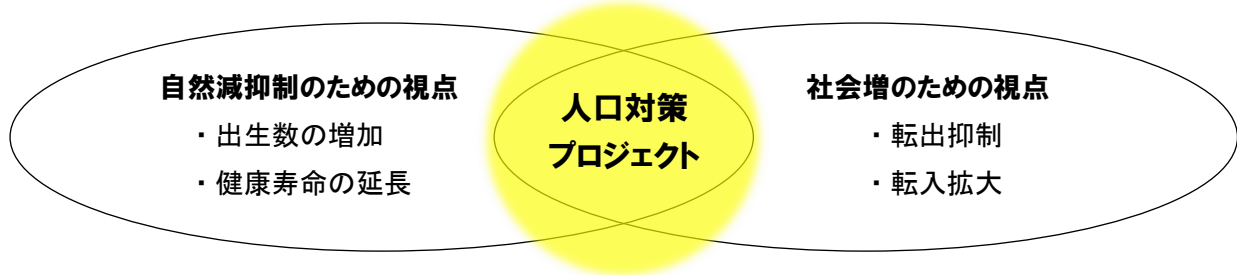
	基準値（R5 年）	目標値（R11 年）
KPI 達成数 （達成率 100%以上）	29.5%	100.0%
財政力指数	0.22%	0.23%
ふるさと納税寄附額	8 億円	14 億円

7. 人口対策プロジェクト

本市のめざす姿「幸せを実感」できる島を創るためには、一定の人口規模が必要であり、本市ではその目標を 2050 年 2 万人と設定しました。

人口 2 万人を達成するためには、充実した子育て環境の整備による出生数の増加、さらには健康寿命の延長による“自然減の抑制”を図る取り組みと、若者の転出を抑制しながら UI ターンなどの転入を増やす“社会動態プラス”を実現する取り組みの両方が必要となります。

今後、本市では、この自然減対策と社会増対策を最重要課題として官民が連携し戦略的な施策を実施していくものとします。



自然減抑制対策

出生数の増加対策

充実した子育て支援により安心して産み育てられる環境をつくれます。

- 出産から教育までの切れ目のない子育て支援
- 子育て期間中でも働きやすい環境づくり
- 女性活躍の場づくり・男女共同参画社会の実現

健康寿命の延伸対策

地域ぐるみで認知症対策や介護予防対策に取り組めます。

- 認知症対策の充実
- 介護予防の充実
- 中高年層の食生活の改善
- 地域医療の充実

社会増対策（転入プラス）

転出抑制対策

高校生・若者を対象とした就業環境の充実に取り組めます。

- 高校生を対象とした地元企業の情報発信・就業支援
- 地場産業の活性化による雇用拡充・所得向上
- 企業誘致の促進
- 新産業創造・起業支援

転入拡大対策

大都市圏を中心に関係人口を増やし UI ターンを加速させます。

- 大都市圏での移住者向けプロモーション強化
- ふるさと納税を活用した関係人口の拡大
- 移住相談体制の充実
- 移住者向け住宅確保や就業・起業支援
- 移住者に対する子育て支援策の情報発信